

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東  
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03(3587)9574  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	14,404	6.3	1,846	9.7	1,745	13.1	1,044	952.2
2018年12月期第2四半期	13,555	140.2	1,682	13.7	1,543	3.1	99	△89.0

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,089百万円( -%) 2018年12月期第2四半期 15百万円( △98.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年12月期第2四半期	円 銭 45.19	円 銭 -
2018年12月期第2四半期	5.21	4.97

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2019年12月期第2四半期 2,388百万円(8.8%) 2018年12月期第2四半期 2,196百万円(23.1%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2019年12月期第2四半期 1,401百万円(245.5%) 2018年12月期第2四半期 405百万円(△57.9%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年12月期第2四半期	百万円 27,800	百万円 13,688	% 48.3
2018年12月期	28,335	12,745	43.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 13,422百万円 2018年12月期 12,445百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2019年12月期	-	0.00			
2019年12月期(予想)			-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△4.7	3,200	70.5	3,000	85.8	2,000	-	86.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス、除外 1社 (社名) 1

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 2 Q	23,649,428株	2018年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	538,974株	2018年12月期	538,974株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 2 Q	23,110,454株	2018年12月期 2 Q	19,052,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(追加情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益は高水準で底堅く推移し、また雇用情勢も着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方、世界経済は、アメリカにおいては着実に回復しておりますが、ヨーロッパ及びアジアにおいては弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しております。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高14,404百万円(前年同期比6.3%増加)、営業利益1,846百万円(前年同期比9.7%増加)、経常利益1,745百万円(前年同期比13.1%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,044百万円(前年同期比952.2%増加)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は2,388百万円(前年同期比8.8%増加)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は1,401百万円(前年同期比245.5%増加)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ①ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギン、及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、アフィリエイト広告収益の減少により売上高並びに営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は2,686百万円(前年同期比21.0%減少)、営業利益は260百万円(前年同期比16.8%減少)となりました。

#### ②コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。株式会社サイバードがグループに加わった影響と、スマートフォン向けゲーム「A3!」「蒼焔の艦隊」の収益が好調に推移したことにより売上高、営業利益とも増加しております。

以上の結果、売上高は8,637百万円(前年同期比62.0%増加)、営業利益は1,490百万円(前年同期比47.4%増加)となりました。

#### ③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。不動産市況を考慮しリスクコントロールを行った結果、売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は3,155百万円(前年同期比29.5%減少)、営業利益は102百万円(前年同期比73.3%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

## ①資産の部

## (流動資産)

流動資産につきましては18,977百万円(前連結会計年度末は19,390百万円)と413百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が4,241百万円(前連結会計年度末は3,319百万円)と921百万円増加、前払費用が488百万円(前連結会計年度末は210百万円)と277百万円増加した一方で、現金及び預金が8,619百万円(前連結会計年度末は9,782百万円)と1,163百万円の減少、商品が5,001百万円(前連結会計年度末は5,468百万円)と467百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

固定資産につきましては8,823百万円(前連結会計年度末は8,944百万円)と121百万円の減少となりました。主な要因は、ソフトウェアが1,185百万円(前連結会計年度末は645百万円)と540百万円増加したものの、のれんが4,527百万円(前連結会計年度末は4,875百万円)と348百万円減少、投資有価証券が1,017百万円(前連結会計年度末は1,303百万円)と286百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は27,800百万円(前連結会計年度末は28,335百万円)と534百万円の減少となりました。

## ②負債の部

## (流動負債)

流動負債につきましては9,650百万円(前連結会計年度末は9,684百万円)と34百万円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が160百万円(前連結会計年度末は82百万円)と77百万円増加、債務保証損失引当金が85百万円増加した一方で、短期借入金が1,078百万円(前連結会計年度末は1,218百万円)と139百万円減少、また一年以内償還予定の社債が109百万円(前連結会計年度末は209百万円)と100百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定負債)

固定負債につきましては4,462百万円(前連結会計年度末は5,904百万円)と1,442百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が4,015百万円(前連結会計年度末は5,461百万円)と1,445百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は14,112百万円(前連結会計年度末は15,589百万円)と1,476百万円の減少となりました。

## ③純資産の部

純資産合計につきましては13,688百万円(前連結会計年度末は12,745百万円)と942百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,044百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少115百万円等によるものであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少し、8,341百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は969百万円(前年同期は666百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,605百万円(前年同期は949百万円)、のれん償却額357百万円(前年同期は306百万円)、たな卸資産の減少額406百万円(前年同期は229百万円の減少)、売上債権の増加額932百万円(前年同期は442百万円の減少)、法人税等の支払額518百万円(前年同期は1,410百万円)を計上したことなどによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は537百万円(前年同期は5,248百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出216百万円(前年同期は82百万円)、無形固定資産の取得による支出629百万円(前年同期は224百万円)、投資有価証券の取得による支出377百万円(前年同期は831百万円)、投資有価証券の売却による収入722百万円(前年同期は11百万円)等があったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1,578百万円(前年同期は914百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入336百万円(前年同期は1,180百万円)、短期借入金の返済による支出375百万円(前年同期は1,302百万円)、長期借入れによる収入854百万円(前年同期は2,864百万円)、長期借入金の返済による支出2,176百万円(前年同期は2,233百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、ITサービス事業及びアセットマネジメント事業においては前年同期を下回る結果となりましたが、コンテンツ事業におきましては株式会社リベル・エンタテインメントの「A3!」「蒼焰の艦隊」や前期から連結子会社となった株式会社サイバードが順調に収益を獲得し、第3四半期以降も新しいコンテンツのリリースを控えていることから、各段階損益は当初の予想を上回るものと見込んでおります。

以上を踏まえ、通期業績予想を本日付で修正いたしました。

詳細につきましては、2019年8月14日公表の「2019年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,782	8,619
受取手形及び売掛金	3,319	4,241
商品	5,468	5,001
仕掛品	10	10
前払費用	210	488
短期貸付金	31	26
その他	582	603
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	19,390	18,977
固定資産		
有形固定資産	410	536
無形固定資産		
のれん	4,875	4,527
ソフトウェア	645	1,185
その他	166	149
無形固定資産合計	5,687	5,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	1,017
関係会社株式	13	14
長期貸付金	251	249
繰延税金資産	590	517
その他	808	790
貸倒引当金	△121	△164
投資その他の資産合計	2,846	2,424
固定資産合計	8,944	8,823
資産合計	28,335	27,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,070	1,048
短期借入金	1,218	1,078
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,583
1年内償還予定の社債	209	109
未払金	530	594
未払法人税等	295	329
賞与引当金	82	160
受注損失引当金	55	-
債務保証損失引当金	-	85
預り金	4,062	4,073
その他	558	587
流動負債合計	9,684	9,650
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	5,461	4,015
繰延税金負債	101	99
役員退職慰労引当金	51	58
退職給付に係る負債	24	22
資産除去債務	133	127
その他	122	128
固定負債合計	5,904	4,462
負債合計	15,589	14,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	11,928	11,813
利益剰余金	△1,080	△36
自己株式	△780	△780
株主資本合計	12,313	13,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	144
為替換算調整勘定	51	35
その他の包括利益累計額合計	131	180
新株予約権	89	61
非支配株主持分	211	203
純資産合計	12,745	13,688
負債純資産合計	28,335	27,800



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,555	14,404
売上原価	8,308	7,635
売上総利益	5,247	6,769
販売費及び一般管理費	3,564	4,923
営業利益	1,682	1,846
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	9	11
その他	35	47
営業外収益合計	49	63
営業外費用		
支払利息	83	76
為替差損	45	-
貸倒引当金繰入額	-	48
その他	59	38
営業外費用合計	189	163
経常利益	1,543	1,745
特別利益		
固定資産売却益	53	-
投資有価証券売却益	4	9
関係会社株式売却益	-	70
新株予約権戻入益	3	27
その他	-	3
特別利益合計	61	110
特別損失		
減損損失	655	107
固定資産除却損	0	37
投資有価証券評価損	-	19
債務保証損失引当金繰入額	-	85
その他	-	0
特別損失合計	655	250
税金等調整前四半期純利益	949	1,605
法人税、住民税及び事業税	437	479
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	454	14
法人税等調整額	△37	70
法人税等合計	853	565
四半期純利益	95	1,040
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	1,044

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	95	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	65
為替換算調整勘定	△12	△16
その他の包括利益合計	△79	48
四半期包括利益	15	1,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	1,093
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	949	1,605
減価償却費	206	185
減損損失	655	107
のれん償却額	306	357
固定資産売却損益(△は益)	△53	-
固定資産除却損	0	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	41
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△55
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	77
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	83	76
為替差損益(△は益)	17	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△9
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△70
投資有価証券評価損益(△は益)	-	19
新株予約権戻入益	△3	△27
売上債権の増減額(△は増加)	442	△932
たな卸資産の増減額(△は増加)	229	406
仕入債務の増減額(△は減少)	170	7
預り金の増減額(△は減少)	△408	14
その他	△587	△567
小計	2,035	1,326
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△70	△68
法人税等の還付額	103	217
法人税等の支払額	△1,410	△518
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△215	△1
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△82	△216
有形固定資産の売却による収入	250	-
無形固定資産の取得による支出	△224	△629
投資有価証券の取得による支出	△831	△377
投資有価証券の売却による収入	11	722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,137	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△37
子会社株式の取得による支出	△3	△1
差入保証金の差入による支出	-	△29
差入保証金の回収による収入	0	3
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	6
その他	△15	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,248	△537

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,180	336
短期借入金の返済による支出	△1,302	△375
長期借入れによる収入	2,864	854
長期借入金の返済による支出	△2,233	△2,176
社債の償還による支出	-	△100
株式の発行による収入	683	-
自己株式の取得による支出	△222	-
配当金の支払額	△183	△113
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
非支配株主からの払込みによる収入	97	-
新株予約権の発行による収入	34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	914	△1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,689	△1,153
現金及び現金同等物の期首残高	9,001	9,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,311	8,341

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,391	5,314	4,475	13,181	374	—	13,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	18	—	26	—	△26	—
計	3,399	5,333	4,475	13,208	374	△26	13,555
セグメント利益又は損失(△)	312	1,011	384	1,708	△4	△21	1,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃事業、化成品事業等  
あります。

2. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去21百万円によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社トータルマネージメントをはじめとした不動産事業等を報告セグメントの「アセットマネージメント事業」として追加しております。

また、第1四半期連結累計期間に新たに連結子会社となった清匠株式会社については、「その他」として追加  
しております。

## 3 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社サイバードを連結子会社といたしました。その結  
果、コンテンツ事業における資産の金額が5,365百万円増加しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツ事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当第2四  
半期連結累計期間においてのれんを減損損失として計上しております。計上額は、655百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、当社は株式取得により株式会社サイバードを連結子会社といたしました。当該事象に  
よるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,752百万円であります。また、コンテンツ事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、  
当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において655百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,678	8,571	3,155	14,404	—	—	14,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	66	0	74	—	△74	—
計	2,686	8,637	3,155	14,479	—	△74	14,404
セグメント利益	260	1,490	102	1,853	—	△7	1,846

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツ事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当第2四半期連結累計期間においてのれんを減損損失として計上しております。計上額は、107百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において107百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2017年9月に取得した株式会社ゼノバースの子会社であるXenoverse Holdings, Inc. (現 Aeria Canada Studio Inc.、以下「ACS」)がMAJOR LTD.グループから事業を譲り受けた際にACSが2017年から2018年の間で達成した業績に応じて追加で取得対価を支払う契約となっておりましたが、当第2半期連結会計期間において取得対価の追加支払いが確定いたしましたので、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。

追加的に認識するのれんは、企業結合日時点で認識されたものと仮定して計算し、当第2四半期連結累計期間以前に対応する償却額及び減損損失は損益として処理しております。

- 追加的に認識した取得原価 116百万円
- 追加的に認識したのれん金額、のれんの償却額、減損損失額  
追加的に認識したのれん金額 116百万円  
のれんの償却額 29百万円  
減損損失額 87百万円